

上場会社名 アトラ株式会社 上場取引所
 コード番号 6029 URL <http://www.artra-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久世 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 雅樹 (TEL) 06-6533-7622
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,564	72.1	387	396.7	453	560.1	268	873.5
26年12月期	1,490	12.9	78	△46.0	68	△52.5	27	△81.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	34.45	31.90	39.5	22.5	15.1
26年12月期	4.76	4.74	9.4	5.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 27年12月期 100万円 26年12月期 100万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,398	815	34.0	104.49
26年12月期	1,625	546	33.6	70.05

(参考) 自己資本 27年12月期 814百万円 26年12月期 546百万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	158	△224	143	1,277
26年12月期	76	3	550	1,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	8.7	2.9
28年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		7.7	

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,345	30.8	△0	—	△24	—	△13	—	△1.69
通期	3,522	37.4	512	32.3	550	21.3	302	12.6	38.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	7,800,000 株	26年12月期	7,800,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	231 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	7,799,831 株	26年12月期	5,797,808 株

当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については添付資料2ページ「1 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
	(4) 事業等のリスク	5
2	企業集団の状況	7
3	経営方針	8
	(1) 会社の経営の基本方針	8
	(2) 目標とする経営指標	8
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
	(4) 会社の対処すべき課題	8
4	会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5	財務諸表	9
	(1) 貸借対照表	9
	(2) 損益計算書	11
	(3) 株主資本等変動計算書	12
	(4) キャッシュ・フロー計算書	14
	(5) 財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(セグメント情報等)	16
	(持分法損益等)	16
	(1株当たり情報)	16
	(重要な後発事象)	16

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速、原油安等による株価下落等、景気の先行きは不透明な状況となっております

当社の属する鍼灸接骨院業界におきましては、柔道整復師、はり師・きゅう師の国家資格者が順調に増加しており、新規開業数も順調に推移しております。

このような状況のもと、当社ではほねつぎチェーン加盟院数、HONEY-STYLE利用院数、アトラ請求サービス会員数ともに順調に推移いたしました。また、新規機材の発掘を積極的に行っており、当事業年度において取り扱いを開始した機材の販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,564,070千円（前事業年度比72.1%増）、営業利益は387,415千円（前事業年度比396.7%増）、経常利益は453,313千円（前事業年度比560.1%増）、当期純利益は268,734千円（前事業年度比873.5%増）となりました。

当社は鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、支援内容別の概要は以下のとおりであります。

・ほねつぎチェーン

当事業年度末におけるほねつぎチェーン加盟院数は前事業年度末から21院増加し67院となりました。各種展示会への出展やWEB広告等の効果及び既存オーナー等からの紹介などにより契約件数は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,051,241千円（前事業年度比106.4%増）となりました。

・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院のロコミ／予約システムであるHONEY-STYLEにおきましては、当事業年度末における利用院数は前事業年度末から52院増加し、474院となりました。また、HONEY-STYLE会員数は前事業年度末から47,958会員増加し217,049会員となりました。HONEY-STYLE会員数の増加も寄与し、取扱商品の販売が順調に推移いたしました。また、ほねつぎアカデミーにおいて様々なセミナーを積極的に開催いたしました。

以上の結果、売上高は264,803千円（前事業年度比13.6%増）となりました。

・アトラ請求サービス

鍼灸院・接骨院の開業が順調に推移していることから、新規開業先への積極的な営業展開や会員向けの療養費早期現金化サービスの開始などにより新規契約先が順調に推移しており、当事業年度末における会員数は前事業年度末から386会員増加し1,695会員となりました。会員数の増加に伴い療養費請求代行処理件数は安定的に推移いたしました。

以上の結果、売上高は287,161千円（前事業年度比23.6%増）となりました。

・機材、消耗品販売

機材販売につきましては、新規開業先への積極的な営業展開に加え、新規機材の販売が好調に推移いたしました。また、消耗品販売につきましては、HONEY-STYLE利用院数及びアトラ請求サービス会員数が順調に推移しており、ECサイトによる売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は776,598千円（前事業年度比192.3%増）となりました。

・鍼灸接骨院経営コンサルティング

鍼灸接骨院に対する経営コンサルティングは引き続き行っているものの、鍼灸接骨院経営コンサルティングに投じていた経営資源については、ほねつぎチェーンに集中させていることから、売上高は113,543千円（前事業年度比23.0%減）となりました。

・介護支援、その他

ほねつぎ介護デイサービスの新規加盟店開発及び既存加盟店のロイヤリティ収入の安定確保に努めたものの、売上高は70,721千円（前事業年度比30.6%減）となりました。なお、当事業年度において、介護に特化した営業人員を配置し、ほねつぎ介護デイサービスの新規加盟店開発に注力する体制を構築しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ564,898千円増加し、1,970,426千円となりました。これは主に売掛金が219,867千円、営業貸付金が191,409千円、繰延税金資産が12,456千円それぞれ増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ207,716千円増加し、427,913千円となりました。これは主に建物が45,525千円、ソフトウェアが22,081千円、ソフトウェア仮勘定が24,597千円、投資有価証券が73,845千円及び長期前払費用が23,382千円増加したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ334,825千円増加し、1,255,784千円となりました。これは主に買掛金が128,162千円、未払法人税等が171,970千円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ168,902千円増加し、327,307千円となりました。これは主に長期借入金が165,666千円増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ268,887千円増加し、815,248千円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が268,734千円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より76,479千円増加し、1,277,882千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、158,177千円(前事業年度は76,218千円の収入)の収入となりました。これは主に売上債権が225,272千円及び営業貸付金が191,409千円増加したものの、税引前当期純利益453,313千円の計上及び仕入債務が128,162千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、224,783千円(前事業年度は3,136千円の収入)の支出となりました。これは主に貸付金の回収による収入25,329千円があったものの、有形固定資産の取得による支出119,897千円、無形固定資産の取得による支出55,604千円及び投資有価証券の取得による支出77,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、143,085千円(前事業年度は550,038千円の収入)の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出352,830千円及び短期借入金の純減額70,000千円があったものの、長期借入れによる収入が570,000千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	4.3	33.6	34.0
時価ベースの自己資本比率	-	118.3	400.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	52.4	337.6	252.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.5	19.5	51.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対しての安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。

当該方針に基づき、当期の配当金は3円を予定しており、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定であります。なお、次期(平成28年12月期)につきましては、3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、これらは当社に関するリスクの全てを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① ほねつぎチェーン運営上のリスク

当社はほねつぎチェーンに対する指導を徹底し、療養費の不正請求を防止する仕組みを導入しておりますが、何らかの事情により一部のほねつぎチェーン鍼灸接骨院で療養費の不正請求が発生し、行政処分を受けた場合、ほねつぎブランドに対する信用が失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社は、柔道整復師に対する指導を行い施術事故が起こらないよう努めておりますが、重大な過失による施術事故が起きた場合、ほねつぎブランドに対する信用が失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② ほねつぎ介護デイサービス運営上のリスク

当社はほねつぎ介護デイサービスのフランチャイジーに対する指導を徹底し、介護事故が起こらないよう努めておりますが、重大な過失により介護事故が起き、行政処分を受けた場合、ほねつぎ介護デイサービスに対する信用が失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 外部環境の変化に対するリスク

現在は順調に成長を続けている鍼灸接骨院業界ではありますが、今後、はり師・きゅう師、柔道整復師学校の増加及び国家資格者の増加に伴う鍼灸院・接骨院・介護事業所の増加による過当競争が起こり、当社の取引先である個々の鍼灸接骨院の事業環境が悪化し業績が低下した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制に関わるリスク

当社が事業を行うにあたりましては、関係する様々な法的規制を受けております。当社はこれらの法的規制の遵守に努めており、また、遵守する事業モデルを提供しておりますが、当該法的規制の強化により当社の事業に対し著しく不利となる法改正が行われた場合に、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ システム運用に関わるリスク

当社の運営するA-COMS、A-COMS Basic、HONEY-STYLE及びECサイトにおいて、日常的な業務担当者間の関係や社内研修により、社員の技術力・意識の向上を図っておりますが、万が一、システム障害が発生し、多大な影響を及ぼした場合、損害賠償を請求され、損害賠償の支払い等が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報管理体制について

当社は、業務を遂行するうえで顧客の個人情報扱う場合があります。当社では、プライバシーマークを取得し、個人情報の取扱いを厳格に管理しております。しかしながら万が一、個人情報の外部への漏洩が生じた場合、当社の信用に大きな影響を与えるとともに、損害賠償を請求され、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社では、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。当社のサービスに関する技術・ノウハウ、あるいはサービス名等に関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発または販売等に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開をしておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求及び差止め請求等の訴訟を提起され、損害賠償の支払い等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社の事業遂行において優秀な人材を確保・定着させることが重要戦略の一つでもあります。当社では、中途採用を核とし優秀な人材を人種・国籍・性別・年齢を問わず幅広く採用しております。また、優秀な人材を集め

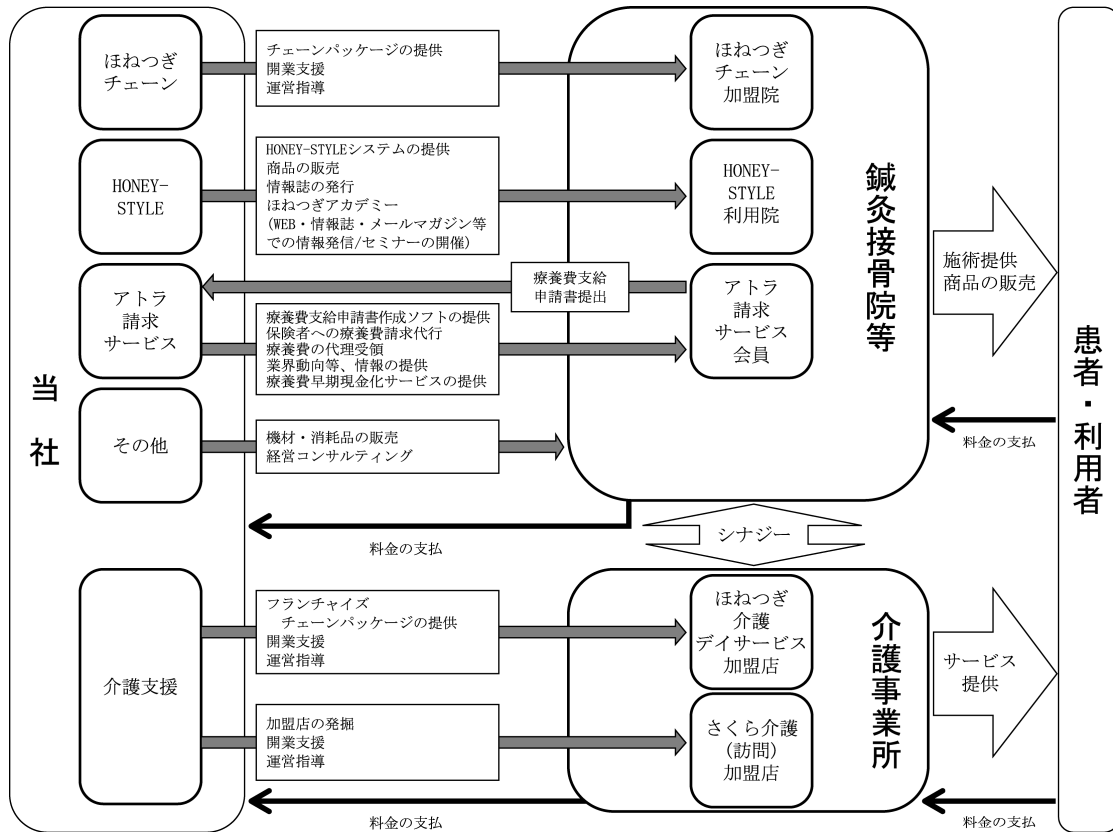
るためには報酬だけを指標とする人材活用ではなく、スキルアップ等を含めた社内環境、優秀な人材を受け入れることのできる社内風土の確立が、高水準の人材との信頼関係構築のために最重要要素であると認識しております。したがって、これらの人事上の課題を充足できない等の理由により、優れた人材を確保・定着させていくことができない場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 国家資格者の雇用について

当社が持続的に成長していくためには、国家資格者である柔道整復師、はり師・きゅう師、介護福祉士等を雇用し、かつ育成していく必要があります。当社従業員に限らずほねつぎチェーン加盟院に対してこれらの有資格者を雇用するための支援を行う必要があります。現状は国家資格者数が年々増える傾向にありますが、意図的に合格者を減らし、総数を減らしていくなどの政策的方針転換があった場合など、国家資格者の確保が難しくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の事業は、鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントとなっており、その内容は以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界中の人を健康にしたい」という企業理念のもと、鍼灸接骨院の支援事業を展開しております。鍼灸接骨院における柔道整復は日本の伝統であり、日本独特の術であります。当社は、鍼灸接骨院業界においてコンプライアンス経営を徹底し、手あてをとおして、人々が健康を享受し得るインフラとなるべく、事業を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。具体的には売上高及び経常利益の継続的な伸長と自己資本比率の上昇を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ほねつぎチェーンにおいて、当社独自の研修・運営システムにより異業種からの参入や既存オーナーによる複数院の運営などにより、開設の拡大を強力に推し進めてまいります。また、IT支援ビジネスにおける新サービスの開発によりさらなるコンテンツサービスの追加を行い、鍼灸接骨院業界のIT化を強力に推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、景気は緩やかな回復基調が持続すると期待されますが、消費税増税など不安定要素を抱えております。

当社といたしましては、いかなる経営環境にあっても確実に利益を創造し、恒常的に成長できる企業体質の確立のためには、人材の確保・育成、コンプライアンスの徹底、療養費不正請求防止、サービス内容の拡充及びほねつぎチェーンの拡大などが課題であると認識しており、必要な対策を実施してまいります。また、企業理念である「世界中の人を健康にしたい」の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

5 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,403	1,277,882
売掛金	125,075	344,943
営業貸付金	—	191,409
商品	17,710	25,148
仕掛品	6,512	4,272
貯蔵品	640	1,792
前払費用	10,777	19,883
1年内回収予定の長期貸付金	25,329	7,983
立替金	4,551	6,479
繰延税金資産	15,336	27,793
その他	2,109	63,083
貸倒引当金	△3,919	△244
流動資産合計	1,405,527	1,970,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,154	246,429
減価償却累計額	△107,532	△122,281
建物(純額)	78,621	124,147
機械及び装置	9,526	8,926
減価償却累計額	△9,358	△8,841
機械及び装置(純額)	168	85
車両運搬具	8,509	5,963
減価償却累計額	△7,571	△5,963
車両運搬具(純額)	937	0
工具、器具及び備品	32,837	55,450
減価償却累計額	△24,015	△29,471
工具、器具及び備品(純額)	8,822	25,978
土地	32,898	32,898
リース資産	18,164	12,214
減価償却累計額	△7,495	△4,274
リース資産(純額)	10,669	7,939
建設仮勘定	6,500	—
有形固定資産合計	138,618	191,048
無形固定資産		
特許実施権	729	3,354
ソフトウェア	18,946	41,028
リース資産	4,683	2,925
ソフトウェア仮勘定	13,419	38,016
無形固定資産合計	37,778	85,323
投資その他の資産		
投資有価証券	—	73,845
長期貸付金	47,277	44,700
長期前払費用	1,910	25,292
長期未収入金	5,206	5,206
敷金	19,356	32,967
その他	840	320
貸倒引当金	△30,792	△30,792
投資その他の資産合計	43,799	151,540
固定資産合計	220,196	427,913
資産合計	1,625,723	2,398,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,369	165,531
短期借入金	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	52,656	104,160
リース債務	4,758	3,958
未払金	89,952	71,609
未払費用	2,661	4,262
未払法人税等	18,330	190,300
未払消費税等	8,651	40,976
前受金	53,646	84,611
収納代行預り金	566,226	557,972
賞与引当金	2,240	2,870
ポイント引当金	6,017	9,334
その他	8,447	20,197
流動負債合計	920,958	1,255,784
固定負債		
長期借入金	117,957	283,623
リース債務	11,925	7,966
繰延税金負債	984	1,396
退職給付引当金	6,332	10,264
資産除去債務	21,204	24,057
固定負債合計	158,404	327,307
負債合計	1,079,362	1,583,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,280	288,280
資本剰余金		
資本準備金	314,595	314,595
資本剰余金合計	314,595	314,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△56,514	212,220
利益剰余金合計	△56,514	212,220
自己株式	—	△116
株主資本合計	546,361	814,979
新株予約権	—	268
純資産合計	546,361	815,248
負債純資産合計	1,625,723	2,398,339

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,490,027	2,564,070
売上原価	908,460	1,539,112
売上総利益	581,566	1,024,958
販売費及び一般管理費	503,564	637,542
営業利益	78,002	387,415
営業外収益		
受取利息	1,692	1,009
受取配当金	21	—
受取家賃	4,000	4,000
受取手数料	4,213	5,873
解約料収入	6,630	12,200
買取店舗売却益	—	45,706
その他	1,016	7,286
営業外収益合計	17,574	76,075
営業外費用		
支払利息	3,962	3,261
賃貸費用	2,284	2,187
投資事業組合運用損	—	3,154
上場関連費用	17,332	—
その他	3,323	1,573
営業外費用合計	26,903	10,177
経常利益	68,673	453,313
特別利益		
固定資産売却益	287	—
投資有価証券売却益	80	—
特別利益合計	367	—
特別損失		
固定資産除却損	1,720	—
固定資産売却損	11	—
減損損失	10,015	—
広告ツール改善費用	11,492	—
その他	1,371	—
特別損失合計	24,611	—
税引前当期純利益	44,429	453,313
法人税、住民税及び事業税	22,250	196,622
法人税等調整額	△5,425	△12,044
法人税等合計	16,825	184,578
当期純利益	27,604	268,734

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	76,315	76,315	△84,118	△84,118
当期変動額					
新株の発行	238,280	238,280	238,280		
自己株式の取得					
当期純利益				27,604	27,604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	238,280	238,280	238,280	27,604	27,604
当期末残高	288,280	314,595	314,595	△56,514	△56,514

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	—	42,196	138	—	42,335
当期変動額					
新株の発行		476,560			476,560
自己株式の取得		—			—
当期純利益		27,604			27,604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△138	—	△138
当期変動額合計	—	504,164	△138	—	504,026
当期末残高	—	546,361	—	—	546,361

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	288,280	314,595	314,595	△56,514	△56,514
当期変動額					
新株の発行					
自己株式の取得					
当期純利益				268,734	268,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	268,734	268,734
当期末残高	288,280	314,595	314,595	212,220	212,220

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	—	546,361	—	—	546,361
当期変動額					
新株の発行		—			—
自己株式の取得	△116	△116			△116
当期純利益		268,734			268,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—	268	268
当期変動額合計	△116	268,618	—	268	268,887
当期末残高	△116	814,979	—	268	815,248

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	44,429	453,313
減価償却費	31,404	46,274
減損損失	10,015	—
広告ツール改善費用	11,492	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,643	△3,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	330	630
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	584	3,931
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,687	3,317
上場関連費用	17,332	—
受取利息及び受取配当金	△1,692	△1,009
支払利息	3,962	3,261
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	3,154
解約料収入	—	△12,200
買取店舗売却益	—	△45,706
固定資産除却損	1,720	—
固定資産売却損	11	—
固定資産売却益	△287	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,750	△225,272
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△191,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,729	△6,522
立替金の増減額 (△は増加)	2,505	△1,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,617	128,162
前受金の増減額 (△は減少)	994	43,165
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	72,923	△8,254
その他	△2,182	△3,637
小計	111,698	185,594
利息及び配当金の受取額	1,717	1,008
利息の支払額	△3,915	△3,096
直営店舗の閉鎖に伴う支払額	△1,371	—
広告ツール改善に伴う支払額	△11,492	—
法人税等の支払額	△20,418	△25,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,218	158,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△403	—
定期預金の払戻による収入	42,214	—
有形固定資産の取得による支出	△44,963	△119,897
店舗の売却による収入	—	16,000
投資有価証券の取得による支出	—	△77,000
無形固定資産の取得による支出	△15,911	△55,604
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
貸付金の回収による収入	29,672	25,329
敷金及び保証金の差入による支出	△8,985	△20,053
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,442
その他	512	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,136	△224,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	△70,000
長期借入れによる収入	190,000	570,000
長期借入金の返済による支出	△164,549	△352,830
リース債務の返済による支出	△9,287	△4,237
株式の発行による収入	476,560	—
新株予約権の発行による収入	—	268
自己株式の取得による支出	—	△116
上場関連費用の支出	△12,684	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,038	143,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	629,393	76,479
現金及び現金同等物の期首残高	572,009	1,201,403
現金及び現金同等物の期末残高	1,201,403	1,277,882

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	70.05円	104.49円
1株当たり当期純利益金額	4.76円	34.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.74円	31.90円

(注) 1 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	27,604	268,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,604	268,734
普通株式の期中平均株式数(株)	5,797,808	7,799,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,654	625,238
(うち新株予約権(株))	(21,654)	(625,238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。